

市民のくらしを守る 市政実現のために

平成27年藤井寺市議会第2回定例会が6月19日から7月9日まで開催されました。

日本共産党の一般質問は6月30日に行われ、瀬川さとし議員が代表質問を、木下ほこる議員が個人質問を行いました。

憲法を守れ——

「平和安全法制」について市長の見解を問う

7月16日、衆院本会議で「平和安全法制」が自民党、公明党により強行可決されました。国際的な軍事活動の常識として、武器・弾薬の補給などは兵

たんと呼ばれ、まぎれもない参戦行為です。安倍内閣がいくら「後方支援」で「武力行使と一体化しない」と言っても通用しません。「非戦闘地域」という憲法9条の歯止めもありません。

憲法を無視し、国民世論も無視し、海外で戦争する国へと暴走する安倍内閣を、党派の違いを超えた圧倒的多数の国民の声で包囲し、参院での強行可

決も、衆院での再議決強行も許さないために、日本共産党は全力で取り組みます。

代表質問で、瀬川さとし議員は「平和安全法制」に対する市長の見解を質しました。市長は、直接の是非に言及することは避けつつ、「多くの憲法学者が憲法違反であるとの見解を示している」ことを指摘し、「立憲主義の原則を否定するような法改正、法整備は、断じてあってはならない」、「市政運営におきましても、憲法の理念である平和主義を堅持」すべきと答弁しました。

市民サービスの充実が、サービスの削減か

松水苑を今後どのようにしていきたいのか

市長は、所信表明で、「藤井寺市に住んでいただく人を増やし、街を元気にするために」の施策の2つの柱として「健康と福祉のまち」「にぎわいのまち」を掲げました。「健康と福祉のまち」では高齢者施策にも触れましたが、市内唯一の老人福祉センターである松水苑については一言も触れられていませんでした。松水苑は、雨漏りが常態化しており、お風呂は再開の目途もありません。日本共産党は、高齢者福祉のセンターである松水苑の位置付けを高めるよう市に強く求めたいです。

公共施設等総合管理計画と市民サービスのあり方

日本共産党は老朽化した公共施設の維持管理を総合的・計画的に行うよう求めてきました。市は、「インフラを含む公共施設等の適正な維持管理のための基本方針となる公共施設等総合管理計画を今年度中に策定する」予定です。しかし、その計画には、「施設の縮減目標及び今後維持するのか、複合化、機能移転、広域化、統廃合を行うのかなど、施設類型別の維持管理方針を盛り込む」としています。松水苑は、保健福祉・医療施設という施設類型（他に保健センター・訪問看護ステーション・福祉会館・市民病院・休日急病診

イオンモールの再オープン時の大幅な遅れ

市長は、所信表明で「イオンモールの建て替えについては、今年の夏ごろに取壊工事にとりかかる」と報告しました。市の事業である藤井寺駅北線のリニューアル工事も土地区画整理事業も遅れます。瀬川さとし議員は、イオンが社会的地位や体力に見合う責任を果たす必要性を強調しました。市は、「新

店舗の完成後はもちろん完成前も、藤井寺駅周辺のにぎわいづくりのために「ハロウィンイベントやバル、市政施行50周年の各種事業への協賛など、市や市民と一体となった地域活動へ、イオンモールが積極的に参加することも重要」と答弁しました。また7月2日に行われた駅周辺整備

解体工事に1年以上かかる予定

イオンの解体工事は地下工事も含めると1年以上かかる予定です。7月2日に行われた駅周辺整備特別委員会において、木下ほこる議員は、アスベ

スト対策はもちろん、工事の安全性を明確にするために、住民説明会において、工程について（アスベストの場所・部材ごとの含有量、飛散防止策や集積・搬出の詳細）を明確にするよう求めました。7月26日には、工事の住民説明会が開催されました。

瀬川さとし議員は、松水苑の果たしてきた役割の調査内容が乏しく、このままでは、市民サービス低下につながるだけの統廃合になる危険性を強く指摘しました。日本共産党は管理計画を策定するにあたり、施設の果たしている機能面を洗い出し、現状維持や縮小ありきではなく、市民サービスとして提供できていた当初の機能に立ち返るよう求めたいです。



特別委員会での木下ほこる議員の質問に、市は「事業が遅れることにより余分にかかる事務経費についてはイオンに負担を求める」と答弁しています。

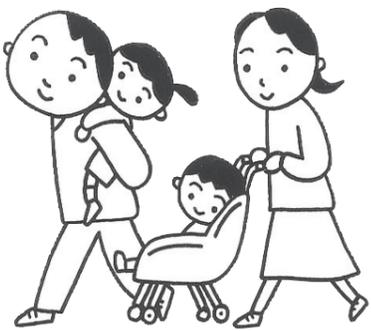
安心して子育てができる優しいまちに



子どもの医療費助成、 中学校卒業まで来年度実施

子育て世代に、藤井寺市に移り住みたい、住み続けたいと思っ頂くことは、まちが元気になるうえで重要です。とりわけ子どもの医療費助成の充実の願いは強いものがあります。一昨年には多くの市民のみなさんと協力して4500筆の署名を市長に届け、昨年10月から通院も小学校卒業まで実現しました。

卒業まで引き上げるための準備期間に「3カ月程度」かかり、予算が「年額で約3千万円を想定している」という市の答弁を受け、今年の9月に予算措置を行えば、来年1月から実施できる事を指摘し、1日も早い実施を強く求めました。年額3千万円は少ない金額ではありませんが、200億を超える一般会計予算の規模を考えれば、市長の政策判断で決断できるはずで、日本共産党は、今後、1日も早い実現に向けて頑張ります。



保育料の負担増を 軽減するように求めました

しかし、来年度実施だと、現在の中学校3年生は対象になりません。1日も早い実施が子育てをしている保護者の方たちの切実な願いです。木下ほこる議員は、中学

「子ども子育て支援新制度」に伴い保育料の算定方法が変わり、原則値上がりはないとされてきた利用者負担額が最高額で2万円も上がる家庭がありました（平均して4000円値上がり）。保育料は高いと感じている方も多く、今回の保育料の負担増は到底納得できません。

市は、8月までは経過措置として、年少扶養控除廃止に伴い保育料が上がる方については以前の保育料まで軽減します。「6月23日に既に申請書を発送し、現在、申請を受け付けている」と答弁しました。



しかし、9月以降は経過措置を行いません。木下ほこる議員は「9月以降も実態をしっかりとつかんで、保育料が払えない、その為に保育所をやめなければならぬ」という保護者が1人も出ないように経過措置の継続をいただきたい」と強く求めました。

未婚のみなし寡婦(夫)控除、 藤井寺市独自で適用へ

子育て支援は、誰もが平等にその施策を受けられることが重要です。しかし、今の税制の下では婚姻歴のないひとり親家庭には寡婦(夫)控除が適用されません。寡婦(夫)控除が適用されなければ当然、所得税・住民税は高くなります。

子育て支援は、誰もが平等にその施策を受けられることが重要です。しかし、今の税制の下では婚姻歴のないひとり親家庭には寡婦(夫)控除が適用されません。寡婦(夫)控除が適用されなければ当然、所得税・住民税は高くなります。



「混合クラス」「給食の民間委託」は撤回すべき

市立道明寺こども園が来年度4月の開園予定です。

「混合クラス」

長期休暇など年間の登園日数も、日々の在園時間も大きく異なる保育所と幼稚園の児童を同じクラスにします。瀬川さとる議員は、市が「混合クラス」を打ち出して2年たっても、いまだに「共通カリキュラム」の中で重要な位置を占めるはずの年間行事すらどのように行うか決まっていなことを指摘しました。市は、「混合クラス」に無理があることは認めませんでした。が、「新しい環境」で「約200名の園児が活動すること」を考慮し、「子どもたちに過重な負担をかけないことを基本に」、「一定期間なれる

までは別クラスとして合同保育を行うほうが負担が少ないのではないかと議論を行っている」と答弁。市は初年度からの実施は見送る方針です。

「給食の民間委託」

保育士と調理員の連携が今までのようにとれず、保育の一環としての食育が後退します。こども園となつて、給食数が増えること、年間通じて、給食提供数が大きく変動することなどから、調理員の確保がこれ以上厳しくなるという課題がある中、市は「行政効率」を保育の質に優先させる立場を変えていません。日本共産党は「混合クラス」「給食の民間委託」の撤回を今後も求めていきます。

市政と 生活相談は



市議員

瀬川さとる

小山2丁目15-26
電話・FAX

937-9595



市議員

木下ほこる

古室3丁目22-16
電話・FAX

921-6921